

株主メモ

事業年度	4月1日～3月31日
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日（その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日）
剰余金の配当 受領者確定日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	6727
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 ※照会先受付時間：9時から17時（土・日・祝日および12月31日から1月3日を除く）
(ホームページ)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

第40期 Business Report
2022.4.1-2023.3.31

Wacom Chapter 3
Since April, 2021



ISO認証機関：ビューローベリタス
ジャパン株式会社
適用する事業所：本社・東京支社
ISO9001認証番号：4570518
ISO14001認証番号：4570517



※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。会社名、製品名などの固有名詞は各所有者の商標あるいは登録商標です。

ワコムホームページのご案内

ワコムのIRウェブサイトには、適時開示資料、IRスケジュールなどの最新情報を掲載しています。また、IRメールマガジン登録受付なども行っています。（QRコードより読み取り可）インターネット接続に必要な機器や通信料等はご視聴者の負担となります。



<https://investors.wacom.com/ja-jp/>
本資料に掲載されている「QRコード」は
(株)デンソーウェーブの登録商標です。

ワコムは、パートナーとの共創を通じて「人と社会にとって意味のある多面的な成長」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第40期（2023年3月期）ビジネスレポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

ワコムは、デジタルなペンとインクの技術を通して、「デジタルで描く・書く」体験をお客様にお届けするテクノロジー・カンパニーとして、様々なお客様に当社の商品や技術を幅広くお使い頂いています。

そして、更なる技術開発と事業展開を推進するため、2021年5月に中期経営方針「Wacom Chapter 3（ワコム 第3章）対象期間：第39期-第42期）」を策定しましたが、その発表から2年が経過したことなどから、折り返し地点での振り返りや、後半2年ならびに次期「Wacom Chapter 4」に向けた展望も加えた「Wacom Chapter 3 アップデート・レポート」*1を2023年5月11日に新たに発表しました。これまで掲げたお客様の生涯を通じてデジタルインクが創造する価値をご提供し続けていく「Life-long Ink（ライフロング・インク）」のビジョンと5つの戦略軸については変更することなく、維持発展させていく一方で、コロナ禍に端を発した生産サプライチェーンの混乱、インフレ圧力の高まり、消費者行動の急速な変化等、当社の事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえて、企業価値の中長期的な向上を目指す観点から当社の事業構造も変革させる必要が生じていると考えており、後半2年を「事業構造変革期間」と位置付け、新たな施策にも取り組むこととしました。

(*1中期経営方針「Wacom Chapter 3」の詳細内容等については、特集ページP3-6をご覧ください。)

第40期（2023年3月期）の業績について

第40期の業績は、連結売上高が1,127億円（前期比4%増）、連結営業利益が20億円（前期比85%減）、連結経常利益が29億円（前期比80%減）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は18億円（前期比84%減）となりました。テクノロジーソリューション事業は増収増益を記録しましたが、ブランド製品事業における減収とセグメント事業間やブランド製品事業での製品カテゴリー別の売上高構成比率の変化、さらに棚卸資産評価損等の計上に伴って、連結営業利益が大幅に減少することとなりました。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による事業活動への影響は軽微ではありましたが、欧州拠点を中心とした人道支援を継続的に行うとともに、前期に一時停止していたウクライナ向け出荷についても当期より再開しました。

第40期の戦略軌跡について

「Wacom Chapter 3」で掲げた5つの戦略軸に沿って、ワコムとビジョンを共感していただく多くのパートナーやワコムのチームメンバーとともに、デジタルペンとインクに関する新しい体験を創る様々な取り組みを行いました。一例として、2022年4月には、株式会社セルシスとの資本業務提携及び第三者割当増資の引受けを決議し、当業務提携により教育など特定用途に向けたクリエイティブ創作体験の共同開発、デジタル著作権管理や創作にまつわる権利保護に向けた技術の実装とサービス運営の検討なども行うことを発表しました。また11月に開催したコミュニティイベント「Connected Ink（コネクテッド・インク）2022」の場では、最新のデジタルインク・テクノロジーを駆使した事例として、株式会社Preferred Networksと進めているAI解析（深層学習）による『創作の軌跡』を可視化する取り組み「KISEKI ART」のほか、独自技術の「電子透かし」とブロックチェーンを組み合わせたクリエイターの権利保護サービス「Wacom Yuify」、メタバース空間での創作の可能性など、多様な分野でのパートナーとの取り組みも発表しました。そして、Z会グループが2023年4月から中学生・高校生向けに導入する「手書き×デジタル」を活用した新しい学習サービス実現にも協力したことも2023年3月に発表しました。

また、ワコムの製品群についても、ブランド製品事業における製品ポートフォリオ刷新をスタートさせ、皮切りにプロ向けフラッグシップモデルとなる「Wacom Cintiq Pro 27」を2022年9月に発表し、市場投入しました。テクノロジーソリューション事業においては、当社のデジタルペン技術が、顧客のハイエンドスマートフォンに継続採用されるとともに、中国大手IT企業のタブレットにも二世代に亘って搭載され、更にはグローバル大手IT企業の電子書籍端末へ新規採用されるなど事業の拡大を続けました。そして、当社としては、今後ベトナムでの生産の増加が見込まれることから、安定的な生産の確保と品質の維持を担保するため、現地に全額出資の子会社「ワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジー」の設立を2022年9月に決議し、2023年5月に設立が完了しました。

(事例詳細については、当社IRウェブサイト*2の「最新プレゼンテーション」からご覧頂けます。*2の「最新プレゼンテーション」からもご覧頂けます。*2裏表紙に掲載のQRコードより読み取り可)

第41期（2024年3月期）の業績見通しについて

次に、第41期の業績見通しについては、為替レートを通期平均で1USドル130円、1ユーロ140円と想定し、連結

売上高が1,060億円（前期比6%減）、連結営業利益が45億円（同124%増）、連結経常利益が45億円（同57%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円（前期比84%増）を通期業績予想としました。

ロシア・ウクライナ情勢に起因した地政学的緊張の継続に加え、エネルギーや食糧価格の高騰、主要国での中央銀行の金融引き締めによる金利上昇が見込まれるなか、世界経済の先行きは一層不透明な状況にあります。当社としては、中期経営方針「Wacom Chapter3」および「アップデート・レポート」を踏まえ、成長分野において事業モデルを一段と進化させるための戦略を展開し続けてまいります。特に、ブランド製品事業においては組織の最適化を図りつつ、価格政策、生産性やコスト構造の改善、販路マネジメントの強化に向けた全社的な取り組みを通じて収益力の向上に努めます。

株主還元について

当社は、株主の皆様のご支援に感謝し、第40期の年間（期末）配当金として、2023年3月末現在の株主様に対して、1株当たり20円の配当（配当性向176.4%）を実施（2023年6月7日付）させて頂きました。第41期の年間（期末）配当金については、配当方針に沿って、適正な財務の健全性を確保することを前提にしつつ、連結ベースの配当性向が目安である30%程度を上回る場合でも原則安定的な1株当たりの配当額を維持することで、1株当たり20円（配当性向94.7%）を予定しています。

自己株式取得については、投資機会や財務状況などを考慮のうえ、中期経営方針「Wacom Chapter3」の期間において総額200億円を上限とする自己株式取得の方針の下で実施しました。なお、第40期は20億円（計2,773,700株）の自己株式の取得を実施し、2021年5月

13日以降の自己株式取得額の累計は50億円となりました。また、あわせて計8,546,400株の自己株式も消却しています。第41期は、2023年5月12日から9月29日までの期間に、20億円を上限（400万株を上限）として取得することを決議しています。

株主の皆様へのメッセージ

ワコムは、本年7月に設立40周年を迎えます。これまで、デジタルコンテンツ制作・創作市場の成長に寄り添うだけでなく、教育DX（デジタルトランスフォーメーション）やテレワークなど多様な働き方の普及、クリエイティブなワークフロー（制作工程）の3D化やクラウド化といった社会環境の変化を捉えて、事業モデルを進化させてきました。これからも、AIやXR（現実世界と仮想世界を融合させた新しい様々な現実）、セキュリティに関わるデジタルインク技術の新しい価値を、お客様やコミュニティを通じて、ご提供し続けていきたいと考えています。

そして、最後になりましたが、「Wacom Story Book（ワコム ストーリーブック）」の創刊号（Issue 1）を2023年5月に発行しました。ワコムの提供価値について、ワコムのお客様、パートナーの方々、そして世界中の多彩なチームメンバーの声を通じてお伝えする内容になっています。統合報告書の要素やESG情報も織まぜながら、一冊にまとめたものです。ワコムのウェブサイトより公開（P20にてご案内）しておりますので、是非お読み頂ければ幸いです。

ワコムは、財務的な成長をしっかりと追求するとともに、「Life-long Ink」のビジョンのもと、お客様や様々なコミュニティのパートナーの皆様とともに「意味深い成長」(Meaningful Growth)を目指します。今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

株式会社 ワコム
代表取締役社長 兼 CEO

井出信彦



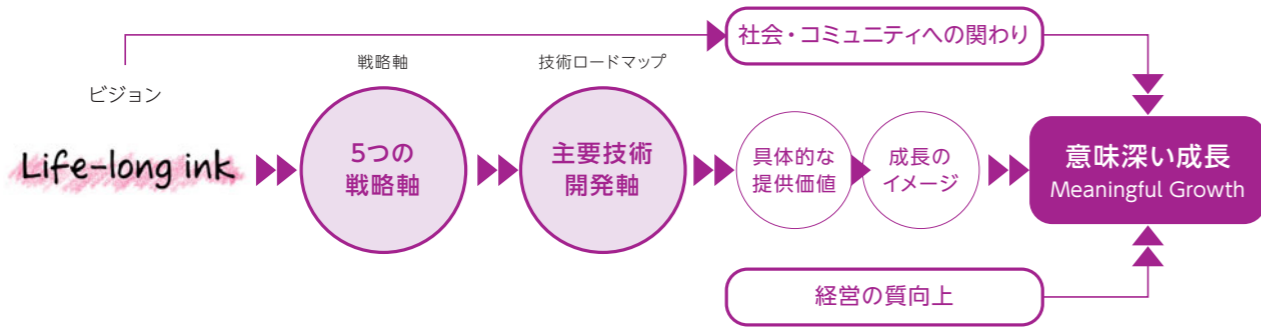
人と社会にとって意味深い多面的な成長 (Meaningful Growth) を目指します。

当社は、「Wacom Chapter 2 (ワコム第2章)」で得た学びを活かし、更なる発展、進化に向けて次のステージに進むため、中期経営方針「Wacom Chapter 3 (ワコム第3章)」(対象期間：第39期～第42期)を策定し、2021年5月12日に発表しました。

「Wacom Chapter 3」の骨子

ビジョン

人と社会にとって意味のある体験を、ワコムの技術を通して、長い期間ご提供し続け、この世界を少しでも人間的なものにすることに寄与すべく「Life-long Ink」のビジョンを継承します。



「Wacom Chapter 3」5つの戦略軸に対応した前半2年間での主な軌跡

- 商品ポートフォリオ刷新の先陣を切り、プロ向けディスプレイのフラッグシップモデル『Wacom Cintiq Pro 27』を上市、プロクリエイターの期待に応える創作体験を提供
- 新技術を共同開発する技術コミュニティ、新ビジネスを開拓するビジネスコミュニティ、新しい文化体験を創出する文化コミュニティなど多岐に亘るコミュニティとの連携を推進中
- デジタル手書きの技術をAI、XR、セキュリティの三分野にて掛け合わせるにより新たな体験価値を提供すべく具体的な技術開発を推進中
- 商品開発、技術開発の一環として、修理しやすい構造の追求、リサイクル素材の活用や商品箱の簡易化に加えて、大学等との共同研究による環境ケア新素材の開発にも取り組む
- Meaningful Growth (財務的な成長に加えて、多面的な意味を持つ成長を目指す)を具現化する体験として毎年11月にコミュニティイベント Connected Inkを開催、また、その思いをより深く理解頂くための一環として、当社の価値提供と取り組みをとりまとめた『Wacom Story Book』を5月10日に発行

「Wacom Chapter 3」アップデート・レポート サマリー

- 2020年に世界規模で発生したコロナ禍に端を発したサプライチェーンの混乱、インフレ圧力の高まり、消費者行動の急速な変化等々、当社の事業を取り巻く環境が大きく変化、企業価値の中長期的な向上を目指す観点から当社の事業構造を変革させる必要が生じている。
- 厳しい経済環境が今後も継続する見込みの中、当社は「Wacom Chapter 3」の後半2年(2024年3月期-2025年3月期)を「事業構造変革期間」と位置付け、次期「Wacom Chapter 4」に向かった「粗利改善の仕組み」として、以下の8つの施策に取り組む。



事業全体
Wacom Chapter 4
 (2026年3月期 - 2029年3月期)
 ・2026年3月期 以降の二桁営業利益率
 ・2026年3月期 以降新サービス本格的事業化

上記枠内の施策対象となる事業等： ブランド製品事業 テクノロジーソリューション事業 全社共通

[Wacom Chapter 3] アップデート・レポート 主なポイント

1 商品ポートフォリオの刷新と粗利改善 (ブランド製品事業)

- ・2024年3月期-2025年3月期の間にブランド製品のポートフォリオ全てを刷新
- ・原価高騰に対しては戦略的な価格政策を実施
- ・技術開発と調達部門のタスクフォースにより原価構造改善に取り組む

2 集中領域での事業構築 (ブランド製品事業)

- ・教育市場へのアクセスは、これまでの教育全般からクリエイティブ教育へリソースを集中
- ・新しいワークフローにおいても当社デバイスのポジション確立、プロクリエイター市場のポジション維持・拡大

3 販路マネジメントの強化 (ブランド製品事業)

- ・ソリューション型価値提供への移行に向けて、ユーザーとの深く直接的な関係性を構築するB2Bチャネル及び自社オンライン販売ストアの強化を図る
- ・ソリューション型価値提供の体制へ、クリエイティブ部門とビジネスソリューション部門を統合し組織一体となって取り組む

4 在庫マネジメントの改善 (全社共通)

- ・2022年12月末在庫残高(約300億円)から2024年3月末までに約100億円の在庫削減を目指す(注:2023年3月末時点で仕入れ抑制等により76億円を削減済み)
- ・現行品プロモーションをよりきめ細かく運営する他、新製品投入タイミングも最適化し削減を図る
- ・発注時の数量管理チェックをよりきめ細かく設定、過発注を回避するモニタリングを強化

5 顧客と用途拡大 (テクノロジーソリューション事業)

- ・業界での事実上標準化を強化推進、デジタルペン搭載の顧客ポートフォリオ最大化を目指す
- ・ペンの新用途を拡大するために独自のハードウェアとアプリケーションやサービスを組み合わせたペンを使う総合体験を開発 (E2E*プラットフォームビジネス) 提供、新しい顧客群の拡大につなげる

6 一般教育分野での事業開拓 (テクノロジーソリューション事業)

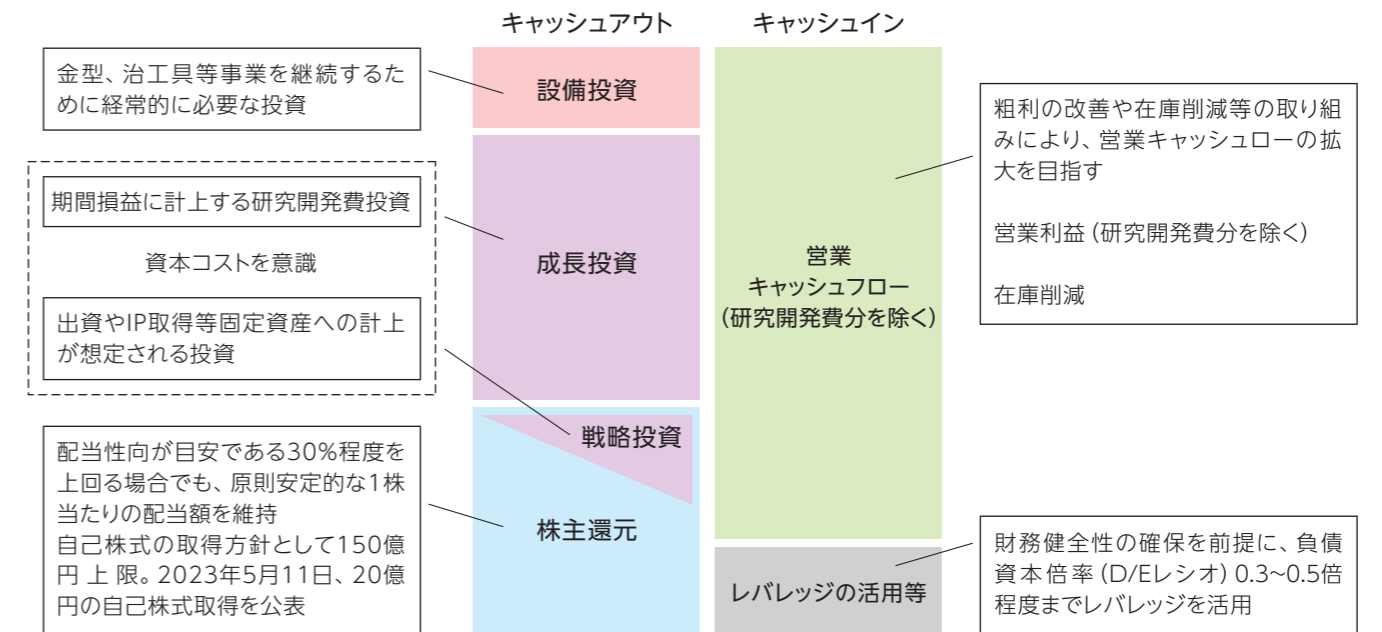
- ・OEM顧客の商品群を通じて一般教育向けにソリューションを展開(教育向けはクリエイティブ教育に集中するブランド製品事業と複合的に展開)
- ・ハードウェアのみならずサービスソフトウェアと組み合わせ学びをサポートする体験を提供

7 資本政策、株主還元 (全社共通)

- ・キャピタルアロケーションについては、将来の企業価値の創出に向けた成長投資や戦略投資を優先的に配分、余剰資金は積極的に株主へ還元する方針。一方、その原資は財務健全性の確保を前提としながらも、レバレッジ(有利子負債)活用による資本効率も追求
- 財務健全性が確保できる財務レバレッジの程度は負債資本倍率(D/E レシオ)で0.3-0.5程度を目安(現在は約0.2倍)

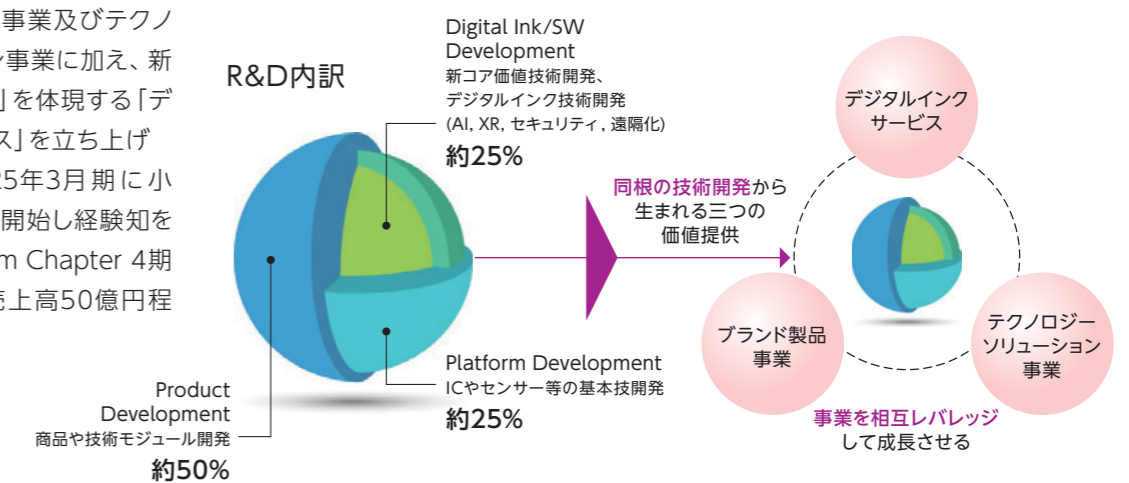
*E2E (End to End): 部品や技術モジュール提供のみならず完成品に近い形で一連のペン体験を用途に合わせて提供

キャピタルアロケーション (2024年3月期-2025年3月期)



8 デジタルインクサービスの立ち上げと投資 (全社共通)

- ・既存のブランド製品事業及びテクノロジーソリューション事業に加え、新たに「体験価値提供」を体現する「デジタルインクサービス」を立ち上げ
- ・2024年3月期-2025年3月期に小規模な実ビジネスを開始し経験知を蓄積、そしてWacom Chapter 4期間中に一定規模(売上高50億円程度)に積み上げ



「財務方針のガイドライン」のアップデート

- (1) 事業活動の効率性
2025年3月期のROIIC10%以上への回復を目安に事業を運営(修正前:25-30%程度)
- (2) 資本の効率性
2025年3月期のROE10-15%程度を想定(修正前:20%程度)
- (3) 株主還元
配当支払については、適正な財務の健全性を確保することを前提にしつつ、連結ベースの配当性向が目安である30%程度を上回る場合でも、原則として安定的な一株当たりの配当金額の維持を目指す
自己株式取得については、上記の資本の効率性を実現する観点から配当支払では賄えない部分について、投資機会や財務状況なども考慮の上、機動的に遂行する

Growing with Communities & Society

コミュニティや社会と共に成長する

クリエイティブ界のフリースタイルバトル「LIMITS」。2022年のコネクテッド・インクでは、高校生チーム同士によるエキシビションマッチが行われました。



ワコム社ではなく、コミュニティの中で技術を開発し、体験の構築を目指すため、異業種・異文化・異カテゴリーのコミュニティが集う場として、「コネクテッド・インク2022」を開催しました。
(本ページ中の写真は各地で開催したイベントの様子)

「アート、テクノロジー、学び」を、中長期および社会的な視点から持続的に支えていく取り組みを実践する団体、一般社団法人コネクテッド・インク・ビレッジも活動を行っています。



「LIMITS 高校生EXHIBITION」〜クリエイターの卵たちによる真剣勝負



中国で開催されたコネクテッド・インクのパートナー企業向けセッションより



アナログの筆記具事業での知見を活かしてデジタルに挑むパートナーも参加



デジタルペンと、デジタルインクを生かした新たな通信教育ソリューションの紹介



VR空間を通じた新たな可能性を探求する「Metamorphosis」のセッション



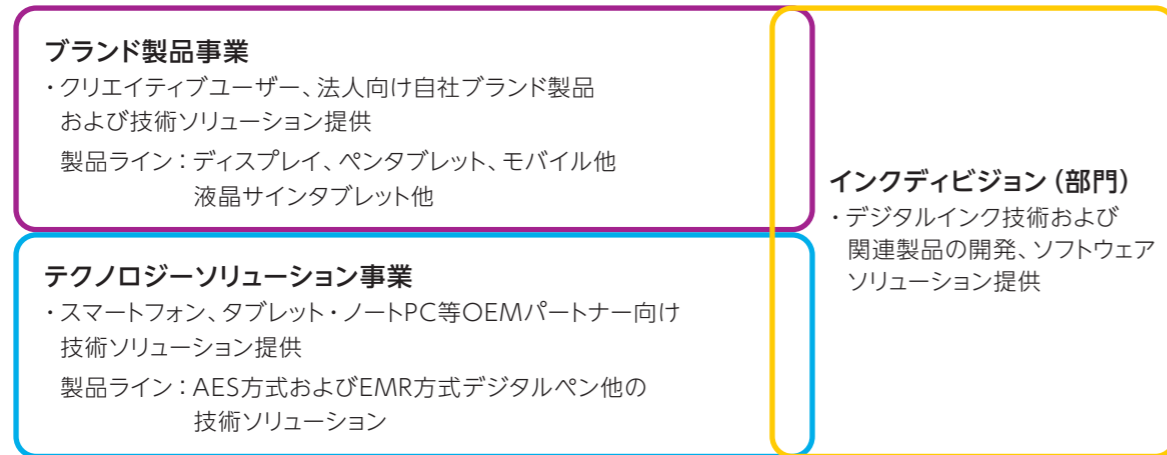
ドイツで開催されたコネクテッド・インクから、Wacom Yuifyのセッションの様子



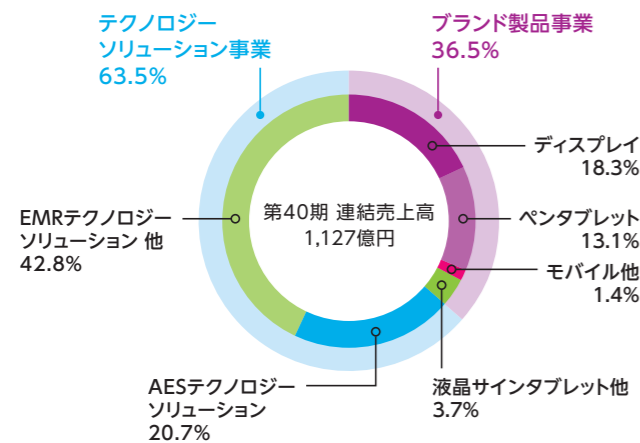
<https://www.wacom.com/ja-jp/events/connected-ink/sessions>
開催されたイベントやセッションの様子は「コネクテッド・インク2022」のウェブサイト(QRコードより読み取り可)からご覧頂けます。

ワコムは、グローバルな組織体制のもとで、2つの事業セグメントと事業特性に合わせたビジネスユニット(事業単位)やディビジョン(部門)を編成しています。

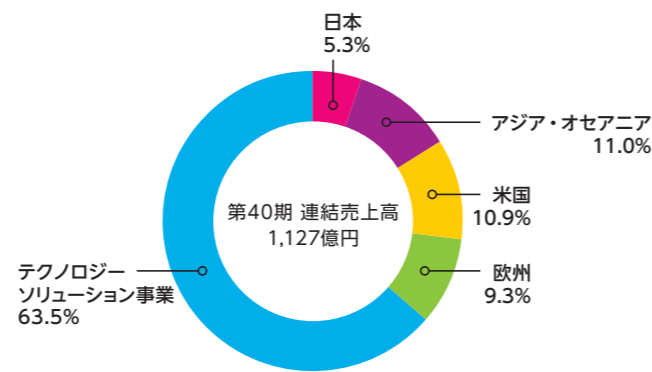
事業間の緊密な連携を図ることによって、経営資源を効率的に活用するとともに、技術革新の加速にも繋げることで、グローバルな事業成長に取り組んでいきます。



事業セグメント別・製品ライン別売上構成



現地法人所在地別売上構成



(注) テクノロジーソリューション事業は、顧客の販売拠点が最終消費地になるため単独で扱っています。(その売上価格は主にUSD建てで値決めされています。)

連結業績概況

当連結会計年度の業績は、売上高が1,127億円(前期比3.6%増)となり、営業利益は20億円(同84.5%減)、経常利益は29億円(同80.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円(同83.6%減)となりました。

事業セグメント別概況

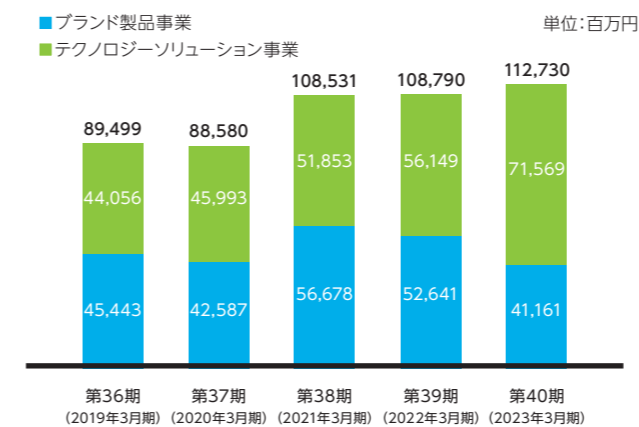
ブランド製品事業の売上高は412億円(前期比21.8%減)、セグメント損失は40億円(前期はセグメント利益87億円)となりました。

当事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。クリエイティブソリューションにおいて、製品ポートフォリオ強化の一環としてプロ向けディスプレイ製品の新製品を2022年9月に発表したことなどにより、プロ向けディスプレイ製品の販売は伸びましたが、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに中低価格帯モデルの販売が減少したことなどから、全体としての売上高は前期を下回りました。また、ビジネスソリューションの売上高も前期を下回りました。セグメント利益は当事業全体の売上高の減少、製品ミックス変化および棚卸資産評価損等の計上による粗利の減少等により損失を計上しました。なお、為替の円安影響として、売上高の増収要因(+40億円)、セグメント利益の減収要因(-15億円)が上記に含まれています。

テクノロジーソリューション事業の売上高は716億円(前期比27.5%増)、セグメント利益は108億円(同21.0%増)となりました。

当事業については、デジタルペン技術の事実上の標準化

売上高推移



に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他ともに売上高が前期を上回りました。セグメント利益も前期を上回りました。なお、為替の円安影響として、売上高の増収要因(+116億円)、セグメント利益の増収要因(+31億円)が上記に含まれています。

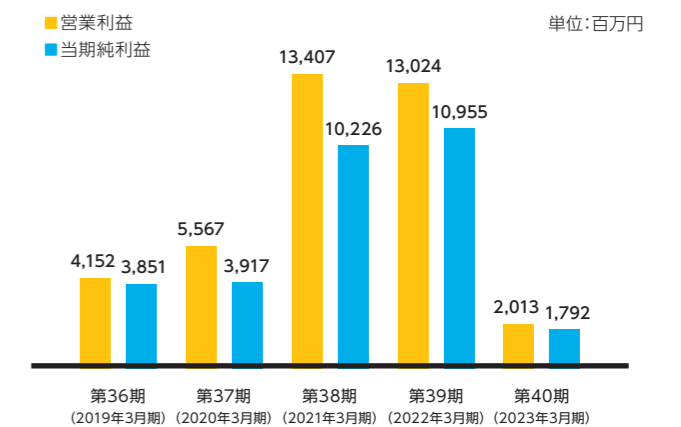
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行下における事業活動への影響

ブランド製品事業では、前期と比べて落ち着きが見られた需要が、クリエイティブソリューションのディスプレイ製品やペンタブレット製品の中低価格帯モデルの販売に影響を及ぼしました。さらに、中国でのゼロコロナ政策の徹底と一部地域でのロックダウンの実施などを受けて、中国での販売にも影響を及ぼしました。テクノロジーソリューション事業では、中国でのゼロコロナ政策の徹底と一部地域でのロックダウンの実施を受けて、生産サプライチェーンオペレーションの制約などがありましたが、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他の業績に与える影響は軽微でありました。

ロシア・ウクライナ情勢による事業活動への影響

当社グループは、ロシア及びウクライナに事業拠点を有しておらず、また、金融や物流等の困難な状況を鑑み、2022年1-3月期に同地域への直接的な出荷を一時停止しました。当連結会計年度においては、ウクライナ向けの出荷を再開しましたが、両国での売上実績は前期(前期での両国での売上高は連結売上高の約1%)を大幅に下回りました。

営業利益・当期純利益推移



(注) 営業利益は、各事業セグメント利益の合計から管理部門等の費用(調整額)が差引かれる

連結貸借対照表の解説

投下資本利益率 (ROIC) は3.7% (前期比26.0ポイント減少)、1株当たり株主資本利益率 (ROE) は4.3% (前期比22.7ポイント減少)、自己資本比率が53.8% (前期比5.5ポイント減少) となりました。

資産の残高は、753億円 (前期比19億円増加) となりました。主な変動は、繰延税金資産や原材料及び貯蔵品の増加、売掛金の減少などです。負債の残高は、348億円 (前期比50億円増加) となりました。主な変動は、短期借入金の増加、買掛金の減少などです。純資産の残高は、405億円 (前期比30億円減少) となりました。主な変動は、自己株式の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、自己株式の償却等に伴う資本剰余金の減少、剰余金の配当による減少などです。

連結損益計算書の解説

売上高は、為替の円安影響 (+156億円) やテクノロジーソリューション事業での増収により前期を上回りました。一方、営業利益は、ブランド製品事業の業績悪化等により前期を下回りました。経常利益、当期純利益もそれぞれ前期を下回りました。研究開発費は為替の円安影響 (+20億円) および積極的な研究開発投資等から増加し、売上高販管費率は25.9% (前期比1.5ポイント上昇) となりました。

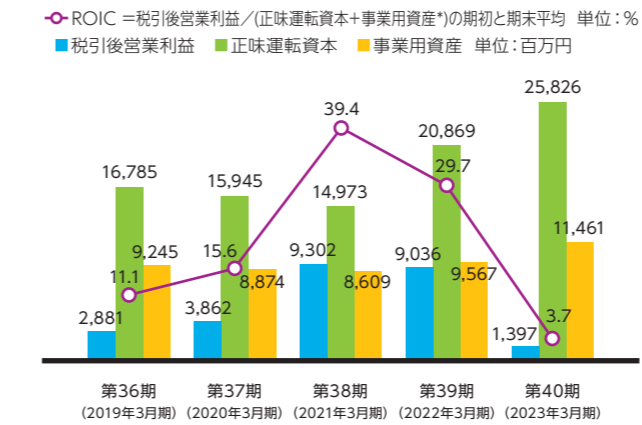
営業利益は、20億円 (前期比110億円減少) となりました。主な変動は、為替の円安影響 (+13億円) があつた一方で、ブランド製品事業における売上減少、セグメント事業間やブランド製品事業の製品カテゴリー別の売上高構成比率の変化、棚卸資産評価損等の計上により売上総利益率が低下したことなどです。親会社株主に帰属する当期純利益は、18億円 (前期比92億円減少) となりました。

連結貸借対照表 (要旨)				単位: 百万円			
(資産の部)	前期	当期	対前期比 (増減)	(負債の部)	前期	当期	対前期比 (増減)
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在			2022年3月31日現在	2023年3月31日現在	
流動資産	62,327	60,173	△ 2,154	流動負債	25,706	30,041	4,335
固定資産	11,006	15,106	4,100	固定負債	4,124	4,748	624
資産合計	73,332	75,279	1,947	負債合計	29,829	34,789	4,960
				純資産合計	43,503	40,490	△ 3,013
				負債純資産合計	73,332	75,279	1,947

連結損益計算書 (要旨)				単位: 百万円			
	前期	当期	対前期比 (増減)		前期	当期	対前期比 (増減)
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで			2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	
売上高	108,790	112,730	3,940	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 236	△ 1,056	△ 820
売上総利益	39,610	31,173	△ 8,437	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,372	△ 3,142	△ 1,769
販売費及び一般管理費	26,586	29,160	2,574	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,516	1,069	11,585
営業利益	13,024	2,013	△ 11,011	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,870	1,319	△ 551
経常利益	14,351	2,868	△ 11,483	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 10,254	△ 1,809	8,445
親会社株主に帰属する当期純利益	10,955	1,792	△ 9,163	現金及び現金同等物の期首残高	32,043	21,789	△ 10,254
				現金及び現金同等物の期末残高	21,789	19,980	△ 1,809

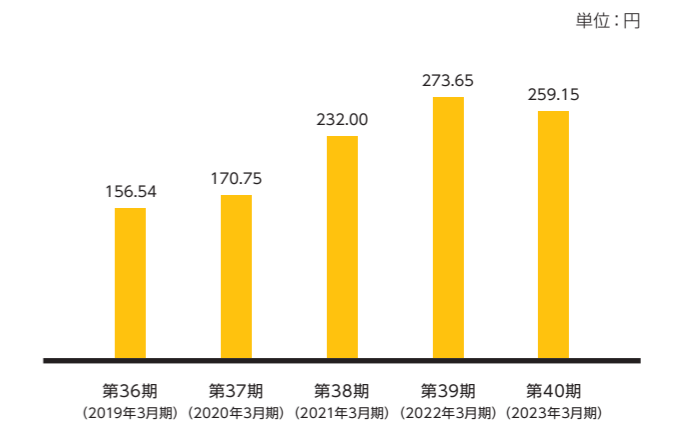
連結財務諸表の詳細については、「第40回定時株主総会招集ご通知」46ページから48ページに記載の連結計算書類、または、当社ホームページの「IR・投資家情報」の「開示資料およびIR資料」ページより、「2023年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」あるいは「第40期 (2023年3月期) 有価証券報告書」からもご覧いただけます。

ROIC (投下資本利益率)

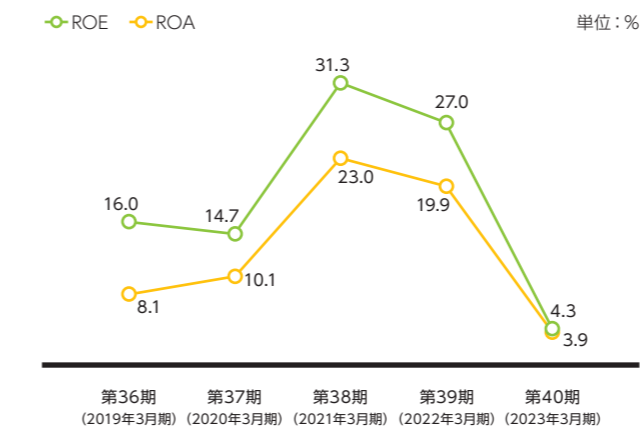


*事業用資産:有形固定資産+無形固定資産+他資産(うち事業用と定義するもの)

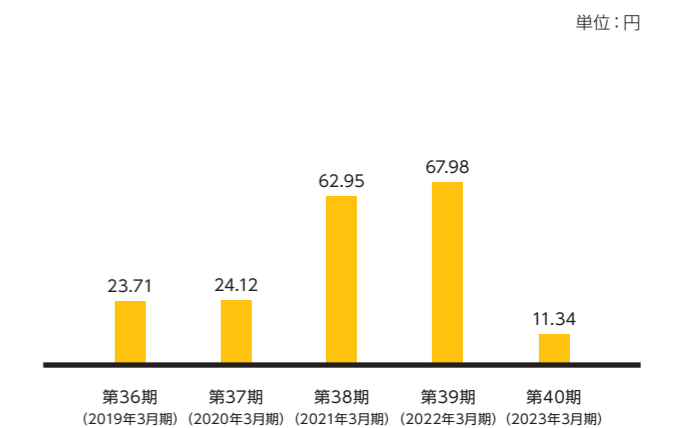
1株当たり純資産



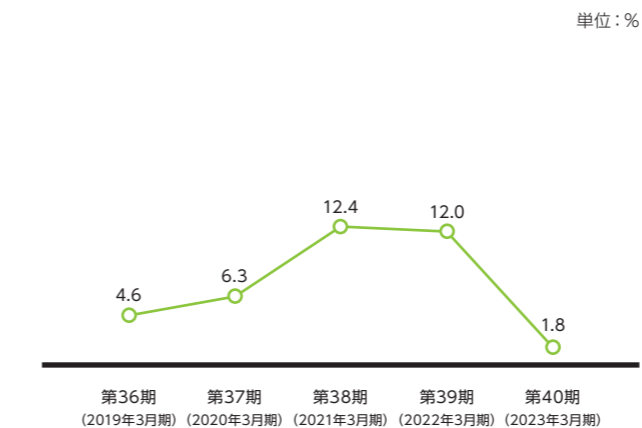
ROE (自己資本当期純利益率)、ROA (総資産経常利益率)



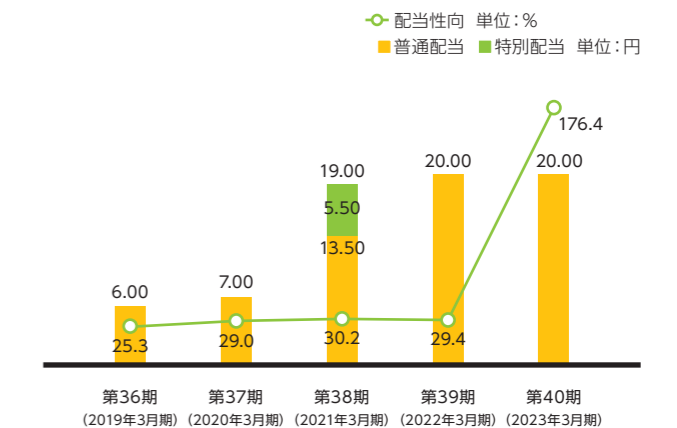
1株当たり当期純利益



売上高営業利益率



1株当たり配当金、配当性向



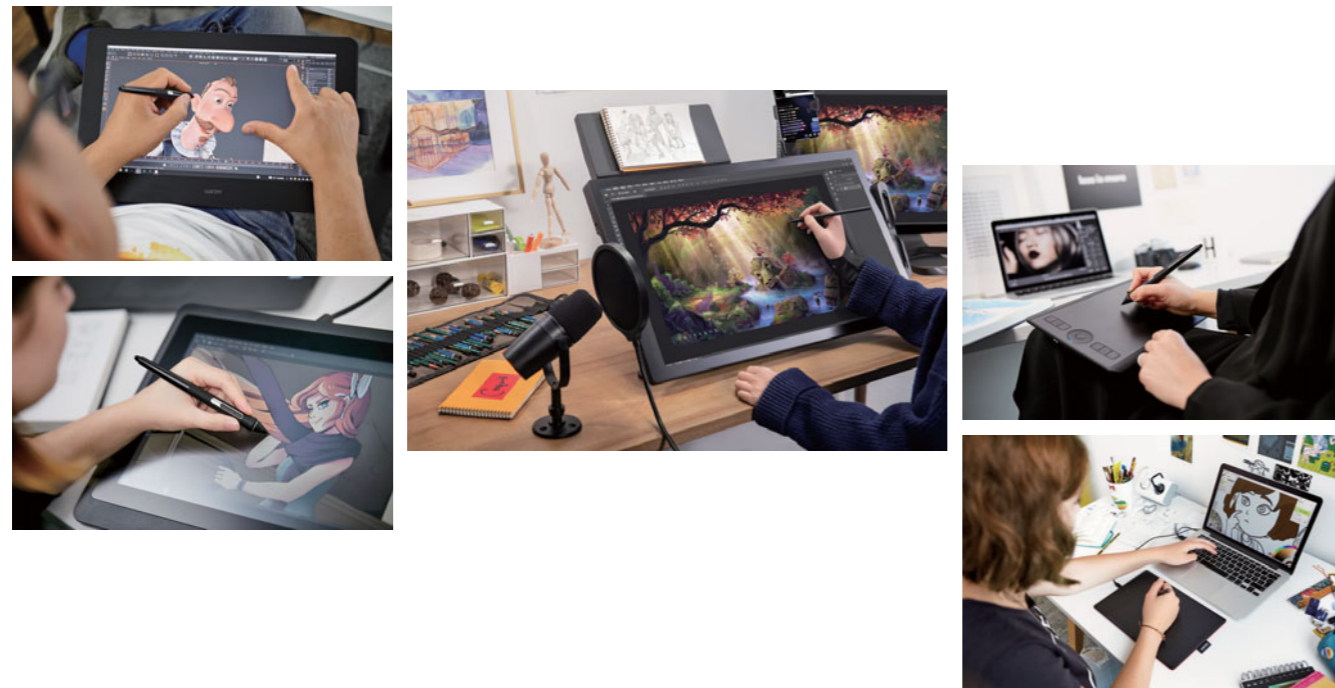
ワコムでは、アーティストやクリエイターが、思う存分創造性を発揮して作品を描けるペンタブレット製品群や、デジタル文書への手書き入力を可能にする製品群からなる「ブランド製品事業」と、様々なITデバイスやデジタル文具などにデジタルペンの機能を搭載可能にする「テクノロジーソリューション事業」を展開しています。

ブランド製品事業

ワコムブランドを冠したハードウェアとソリューションによって、デジタル初心者からプロフェッショナルまでの幅広いユーザーに向け、新たな体験と価値提供を行います。また、B2Bやダイレクト販売のチャンネルも強化し、タイムリーでお客様のニーズに合致した取り組みを行っていきます。

プロクリエイターの要望を取り入れて設計された「Wacom Cintiq Pro 27」をはじめとした幅広いサイズと性能の製品ラインアップに加え、多様なニーズや制作環境（例：リモート環境、仮想化ワークフローなど）に対応する豊富なソリューションの選択肢をご用意し、ワコムのペン体験をお届けします。

専門学校などのクリエイター向け高等専門教育機関向けに製品を提供することと合わせ、K12（小・中・高等学校の生徒）のアート教育に適した体験やソリューションを提供、クリエイター育成市場をその「入口」からサポートしていきます。



DX（デジタル・トランスフォーメーション）が進む中、企業の文書管理システム、金融機関での商品説明・契約用端末、ホテルでのチェックインシステム、自治体の諸手続き窓口用システム、医療現場での電子カルテ用システムなどにも、液晶ペンタブレットをはじめとしたソリューションを提供しています。



テクノロジーソリューション事業

ペンタブレットで培ってきたデジタルペン（EMR：電磁誘導方式、アクティブES：アクティブ静電結合方式）やマルチタッチ技術を、OEM（相手先ブランド製造）提供しています。

学校や学習塾など、教育の現場でもタブレット端末の利用が広がり、デジタル環境でのペン入力の必要性は今後も更に高まるでしょう。オンラインでの打ち合わせや、デジタルでの文書のやり取りが増えたテレワークにおいても、ペンの活用は広がると期待されます。ワコムでは、EMRとアクティブESの両方式によるペンソリューションを、ITモバイル製品、文房具をはじめ、幅広い用途のお客様にOEM提供していきます。

【主な提供先製品カテゴリー】

スマートフォン、タブレット、ノートPC、電子書籍端末、デジタル文具、電子ペーパーを使ったノート、電子楽譜専用端末など

Lenovo X1 Fold Gen2

サムスン Galaxy Z Fold4

サムスン Galaxy S23 Ultra

入力用ペン搭載される商品に合わせて、EMR方式、アクティブES方式から、最適なものを提供

タッチパネル + コントローラIC

センサーボード + コントローラIC EMR方式で使用

Z会専用タブレット (増進会ホールディングス)

インクディビジョン (部門)

デジタルペンから生み出された「インク」は、書き手の情報や書かれた順番、ペンの動きなどの多様な情報を伴った「デジタルデータ」として活用できます。ワコムは、用途や市場などの観点から様々なパートナーと協力。例えば「学び」の領域では、学習意欲を引き出したり、学習の客観的な振り返りを可能にするツールを開発するなど、デジタルインクから付加価値を生み出す取り組みを行っていきます。



プロクリエイターの声を反映し、デザイン、テクノロジー、設計・機構を磨き上げた「Wacom Cintiq Pro 27」登場

イラストレーター、3Dモデラー、アニメーター、ゲーム開発者、バーチャルプロダクションアーティストなど、プロクリエイター向けに設計された大型液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro 27」。クリエイティブソフトウェアとシームレスに連携して快適に操作でき、ペン精度とマルチタッチ、ワコム初の120Hzに対応したリフレッシュレート、鮮やかで正確な色再現性に加え、より使いやすい製品デザインとカスタマイズ性など、ユーザーに重要視されるポイントが大幅に向上し、没入感のある制作環境を実現して、好評を博しています。



デジタルデバイスで、精緻に、滑らかに、直感的に「書く／描く」機能を支えるワコム独自の2つのテクノロジー

当社のEMR方式ペンソリューションが、サムスンの折りたたみスマートフォン「Galaxy Z Fold4」や、格納式ペン搭載の「Galaxy S23 Ultra」に採用されました。これらのペンは、「書く／描く」ことだけにとどまらず、音楽や映画を楽しみ、プレゼンテーション資料を操作し、自撮りカメラ機能を使うなど、直感的なツールという側面も持ち合わせています。

アクティブES方式ペンソリューションを提供しているWindows タブレットでは、見開き16インチの折りたたみ式大画面を搭載したLenovo ThinkPad X1 Fold Gen 2をはじめ、多くの製品にワコムの技術が採用されました。



サムスン Galaxy S23 Ultra



Lenovo X1 Fold Gen2

ワコムでは、長期的な企業成長と企業価値の向上を目指して、テクノロジーや事業活動を通じた「社会への取り組み」を行っています

ワコムは、当社ならではのユニークな方法で社会と向き合い、人びとの一生の描く／書くという経験を支える「Life-long Ink (ライフロング・インク)」の可能性をより一層追求し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



ライフロングインクで人びとの日々 に寄り添い続けたい

子どもから大人まで、喜びから悲しみまで、人生のグラデーションを豊かに描き続けるテクノロジーを提供し続けたい。ワコムは、私たちならではのユニークな方法で社会と向き合い、未来の社会のためにライフロングインクの可能性を追求していきます。

代表取締役兼CEO 井出信孝

[CEOメッセージ全文はこちら](#)



「社会への取り組み」ウェブサイト <https://www.wacom.com/ja-jp/about-wacom/social-initiatives> より (QRコードより読み取り可)

「社会への取り組み」では、ワコムの製品、事業、サービス、体験などの価値を通じて、社会や身近な誰かの役に立ちたいという、チームメンバー（社員）の「心の灯り」を大切にしています。第40期（2023年3月期）は、チームメンバーの心の灯りが、ともに取り組む地域のみなさんの心の灯りへと広がった、神奈川県大磯町のクリエイターとのコラボレーションをはじめ、さまざまな取り組みをウェブサイトでお伝えしています。ワコムは、チームメンバーと社会との関わりを大切に、ささやかながらもワコムらしい社会的な役割を地域で果たしていきたいと考えています。

また、持続可能な社会の実現に向けて、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する当社の規範、方針、体制の整備と開示も進めています。事業活動にともなう環境負荷の低減に取り組むための「品質・環境方針」や当社が倫理的で責任ある事業活動を行っていくための基礎となる「ワコム 倫理・行動規範」や「ワコム サプライヤー行動規範」、そして、経営上の最も重要な責務として、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムについても掲載しています。

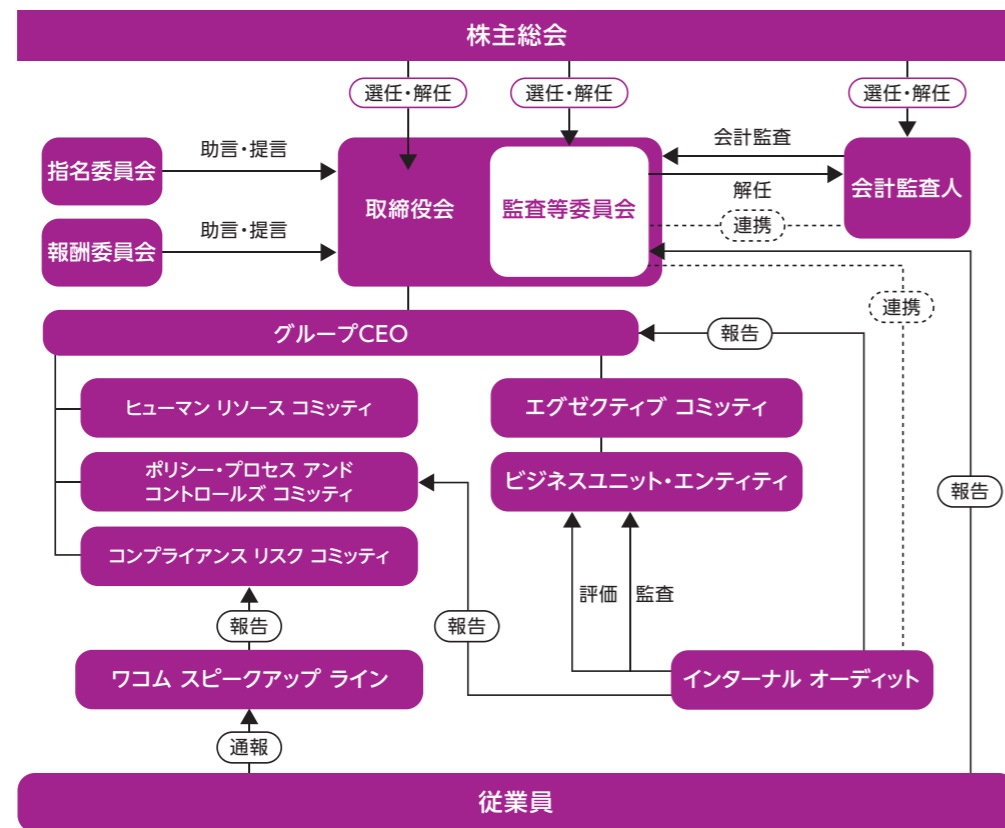
(2023年6月29日現在)

公平性・透明性を高め、経営の質の向上に取り組みます

当社は、会社法上の機関設計として、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図れることから監査等委員会設置会社の制度を採用（2015年6月より）しています。原則として、月1回開催される取締役会により経営全般における迅速かつ適正な意思決定を行っています。当社の取締役は、監査等委員3名を含む取締役9名により、経営方針の決定とその実施に関する計画の立案と進捗について検討し、経営の管理・監督を行います。また、各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席

することにより取締役の業務執行の監視を行い、監査等委員会において、監査計画や監査方針に関する年度計画を策定し、グループCEOと協議します。さらに、透明性の高い公正な経営を実現するため、取締役会の構成は、社外取締役（全員が東京証券取引所の定める独立役員）が過半数を占めています。そして、監査等委員でない取締役の任期は1年に定め、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確にしています。

内部統制体制



(2023年6月29日現在)



スキル・マトリックス (各取締役の知識・経験・能力等の一覧表)

中期経営方針に沿って、技術をもとに価値ある体験を創り、お客様に届け、多様なコミュニティ（異なる文化や業種からの集まり）とともに学び合い、そして技術革新を持続可能な社会の実現につなげること、これら全てが、ワコムとビジョンを共感していただく多くのパートナーや多様で多面的な社会全体の成長をもたらすと信じて、施策の立案、実行を推進していきます。そのことを意図して取締役を選出しており、そのスキル・マトリックスは次のとおりです。

氏名	経営	海外事業	財務・会計	人材・組織開発	Diversity & Inclusion ^{※1}	法務・コンプライアンス	リスクマネジメント	固有技術	Community Engagement ^{※2}	デジタルサービス ^{※3}
井出 信孝	○	○	—	—	○	—	—	○	○	○
町田 洋一	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—
山本 定雄	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
薄田 幸生	—	○	—	—	—	○	○	—	—	○
稲積 憲	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○
稲増 美佳子	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—
東山 茂樹	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—
嘉村 孝	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—
細窪 政	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—

※1 「Diversity & Inclusion (ダイバーシティ&インクルージョン)」は、一般的に多様性と包括等に訳され、多様な人材がお互いに認め合い、受け入れ合う機会と風土作り等を意味しています。
 ※2 「Community Engagement (コミュニティエンゲージメント)」は、中期経営方針「Wacom Chapter 3」の重要な要素であるコミュニティ構築、エコシステム開発等の知見を基準としています。
 ※3 「デジタルサービス」は当社でのIT経験に加え、業界や技術についての知見を基準としています。

(2023年6月29日現在)

設立年月日 1983年7月12日
 資本金 42億347万円(2023年3月31日現在)
 社員数 連結1,076名(2023年3月31日現在)

事業セグメント

1. ブランド製品事業

筆圧感知可能なデジタルペンにより描画や文字入力に対応した電子機器製品の開発・製造・販売

2. テクノロジーソリューション事業

デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネル等の部品及びモジュールの開発・製造・販売

取引銀行 みずほ銀行、三菱UFJ銀行、
 埼玉りそな銀行、三井住友信託銀行

本社 埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
 支社 東京支社 東京都新宿区西新宿八丁目17番
 1号 住友不動産新宿グランドタワー 31階

営業所 大阪営業所(大阪市)

子会社

- Wacom Europe GmbH(ドイツ)
- Wacom Technology Corporation(米国)
- Wacom China Corporation.(中国)
- Wacom Korea Co., Ltd.(韓国)
- Wacom Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)
- Wacom Hong Kong Limited(香港)
- Wacom Singapore Pte. Ltd.(シンガポール)
- Wacom Taiwan Information Co., Ltd.(台湾)
- Wacom India Private Limited(インド)
- Wacom Vietnam Science and Technology Limited Liability Company(ベトナム)

(2023年3月31日現在)

株式の状況

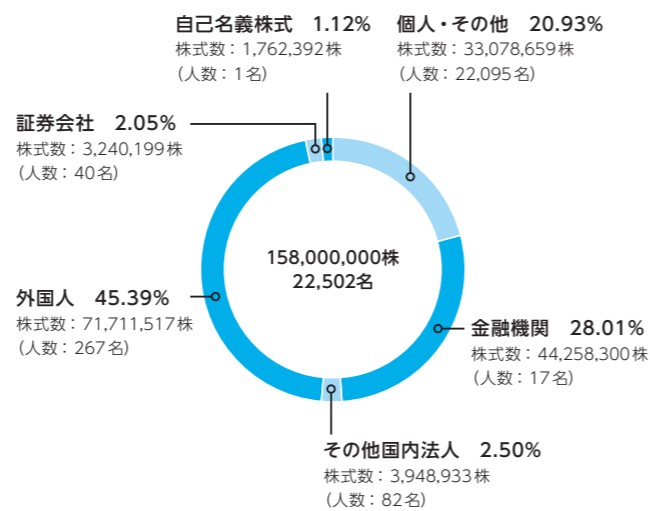
発行可能株式総数	552,000,000株
発行済株式の総数	158,000,000株
株主数	22,502名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,379,000	18.80%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,762,900	7.52%
ザバンクオブニューヨークメロン 140051	11,132,500	7.12%
サムスンエレクトロニクスシンガポールピーティーイーリミテッド	8,398,400	5.37%
エイブイアイグローバルトラストピーエルシー	7,450,300	4.76%
ステートストリートバンクアンドトラストクライアントオムニパスアカウントオーエムゼロツー 505002	5,435,100	3.47%
ザバンクオブニューヨークメロン(インターナショナル)リミテッド 131800	4,763,800	3.04%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	4,164,309	2.66%
山田 正彦	3,768,000	2.41%
株式会社ウイルナウ	3,050,000	1.95%

注) 持株比率は自己株式1,762,392株を控除して計算しております。

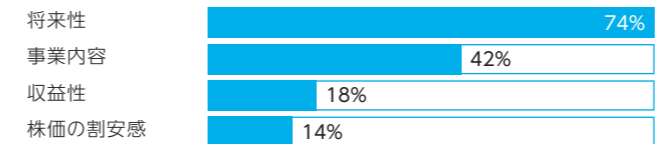
所有者別株式分布状況



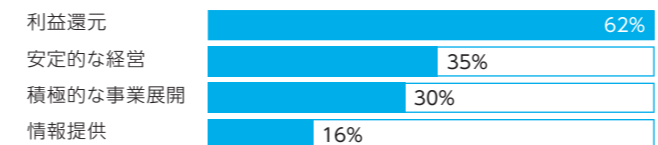
前回、第39期ビジネスレポートの株主アンケートの集計結果についてご報告いたします。

484名の株主様からご回答をいただきました。ご協力有難うございました。

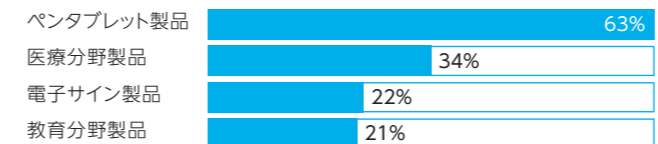
Q1. 当社の株式を購入された理由は? (複数回答あり、上位抜粋)



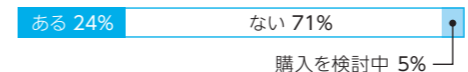
Q2. 当社に期待するポイントは? (複数回答あり、上位抜粋)



Q3. 下記のどの当社製品に関心をお持ちですか? (複数回答あり、上位抜粋)



Q4. 当社の製品を利用したことがありますか?



Q5. 今回のビジネスレポートにつきまして、どの箇所に興味をお持ちになりましたか? (複数回答あり、上位抜粋)



当社に対するご意見・ご希望など (一部抜粋)

- 社会に貢献する企業として頑張ってください。
- デジタルインク技術の事業発展を期待いたします。
- 海外廉価モデルに対して差別化された製品の拡充をお願いします。
- 業績いまいち、配当も期待以下、自社株買いなど企業価値の向上のための対策を進めてください。
- 総会招集通知のレイアウトが一変して驚きました! 見やすいです。
- この株主アンケートもQRコード読み取りにして、インターネットから回答できるようにしてほしい。

株主の皆様へアンケートのお願い

株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために実施いたしましたアンケートの結果を左記のとおりご紹介いたしました。皆様からお寄せいただいた貴重なご回答は、経営の参考とさせていただきます。

今回のビジネスレポートにつきましても、下記QRコードよりアンケートにご回答いただけますよう何卒よろしくお願い申し上げます。



(第40期ビジネスレポートアンケート)

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

Wacom Story Book
 のご紹介



この度、「Wacom Story Book (ワコムストーリーブック)」の創刊号 (Issue 1) を発行いたしました。社内外のメンバーから成る編集チームが、ワコムのお客様、パートナーの方々、そして世界中の多彩なチームメンバー (社員) の織りなすドラマやエピソードを、ESG情報をもとに、親しみと敬意を込めた視点で読み解きました。是非、ご一読頂ければ幸いです。

こちらのURLからご覧ください。
<https://investors.wacom.com/ja-jp/wacom-story-book/>

「Wacom Story Book」へのアンケートへも御協力をお願いします。アンケートはこちらQRコードからご覧ください。

